

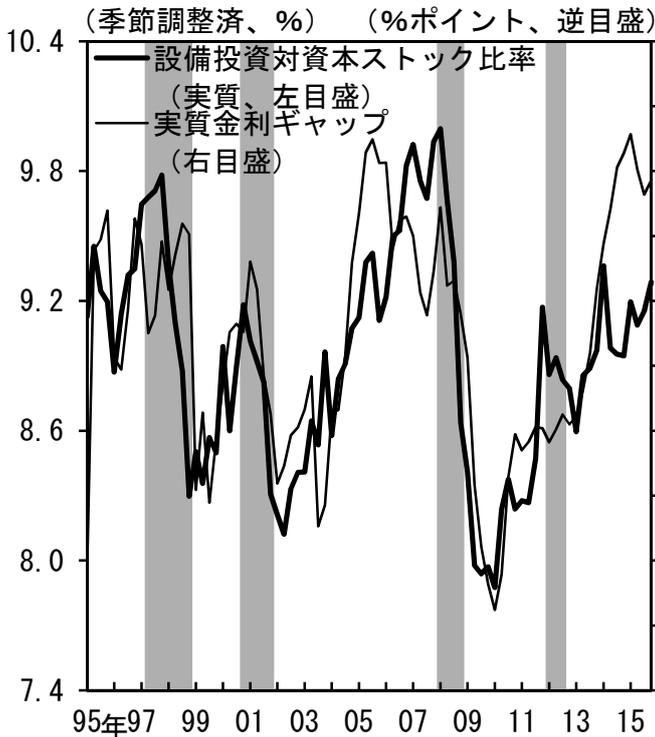
（BOX 2）規模別にみた最近の設備投資の動向

設備投資は、大規模な金融緩和に伴い実質金利が均衡実質金利との対比で大きく低下するもとの、ここ3年ほど着実な増加を続けている（BOX図表2(1)）。規模別にみると、海外経済との結びつきが相対的に強い大企業の設備投資はやや伸び悩む一方で、内需との結びつきが強い中小企業の設備投資は、しっかりとした増加を続けている（BOX図表2(2)）。資金調達面をみると、企業からみた金融機関の貸出態度が1989年のバブル期以来の緩和的な状態となるなかで（前掲図表46）、設備投資向けの銀行貸出は非製造業の中小企業向けを中心にはっきりと増加している（BOX図表2(3)）。

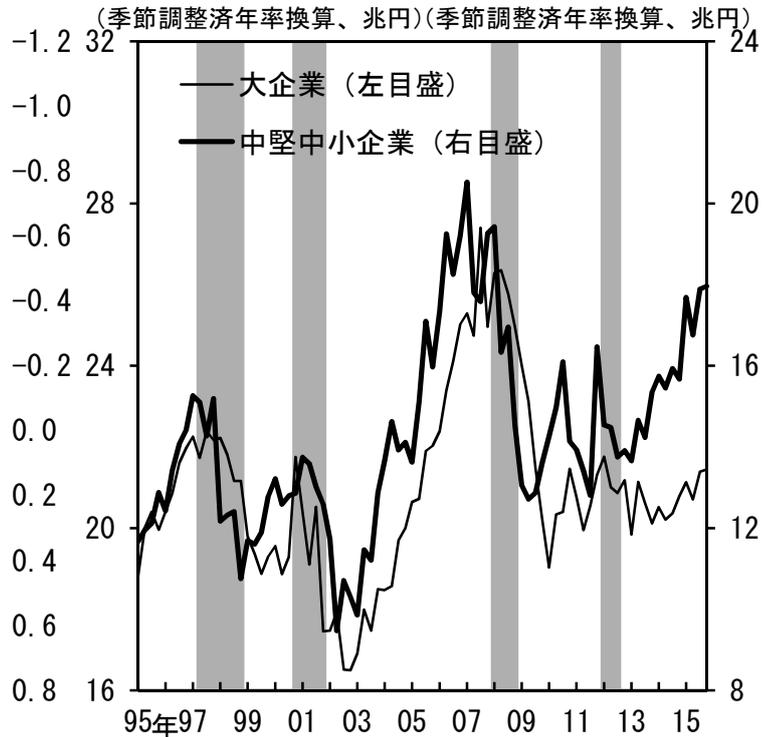
本年4月の「地域経済報告—さくらレポート—」の「地域の視点」でも取りまとめたとおり、中小企業は、大企業対比で深刻な人手不足を背景に、各種の投資補助金や投資促進税制も活用しながら、所要人員の削減につながる省力化投資を積極化している模様である（BOX図表2(4)）。こうした中小企業の前向きな設備投資スタンスは、先行きも、オリンピック関連需要や訪日観光需要が地域的な拡がりを伴いながら増加するもとの、マイナスの実質金利にも後押しされて、一段と強まっていくと考えられる。

規模別にみた設備投資の動向

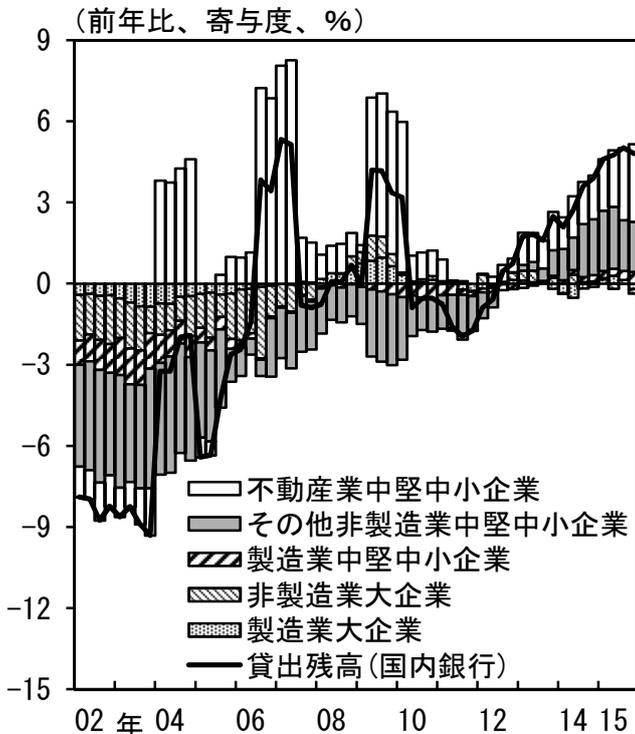
（1）設備投資と実質金利ギャップ



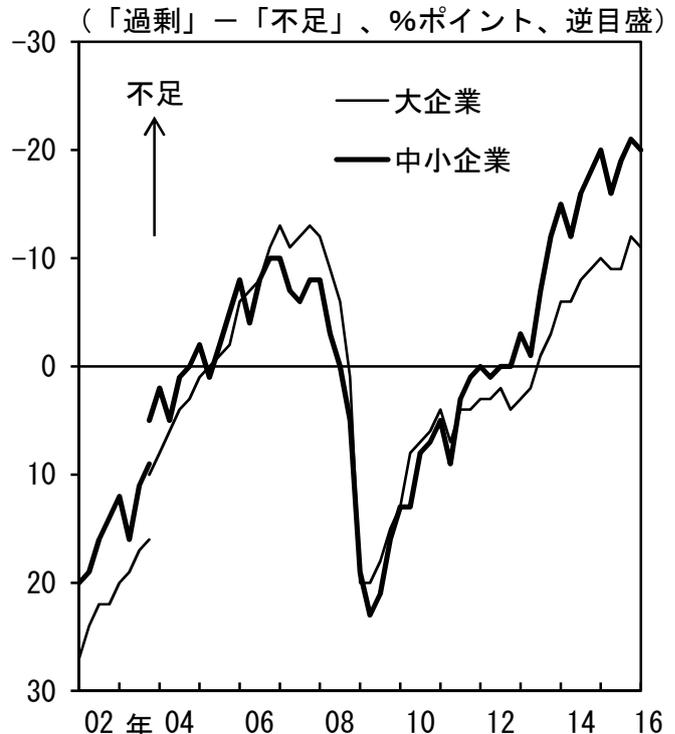
（2）規模別の実質設備投資



（3）設備投資向け貸出残高



（4）雇用人員判断DI（短観・全産業）



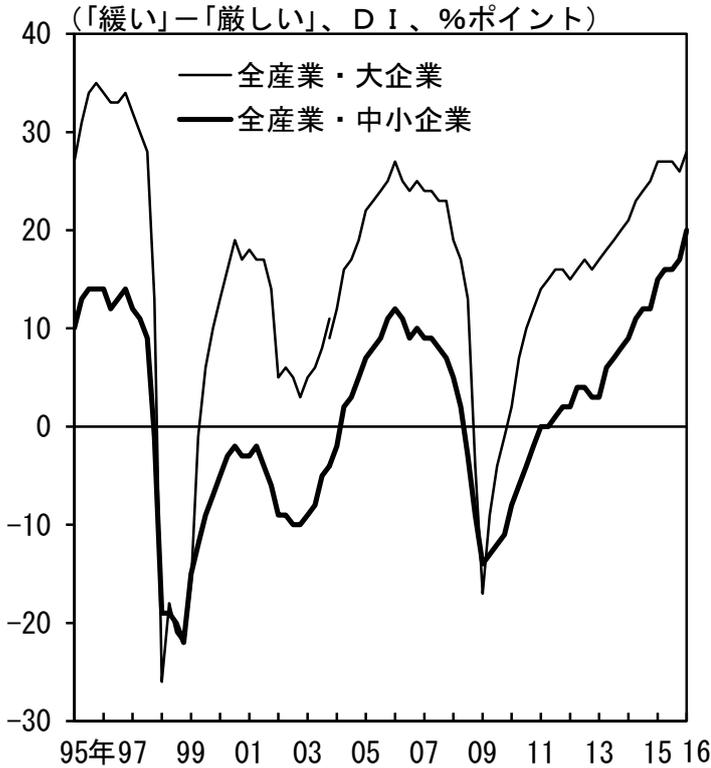
- （注）1. （1）の実質金利ギャップは、実質金利－均衡実質金利（いずれも10年物国債利回りに基づく）。詳細は、日本銀行ワーキングペーパー「均衡イールドカーブの概念と計測」（2015年6月）を参照。
2. （2）は、法人季報に基づく規模別・全産業（金融業、保険業、リース業を除く）の名目設備投資額（ソフトウェア投資額を含まない）をGDP民間企業設備投資デフレーターで実質化。
3. （1）、（2）のシャドー部分は、景気後退局面。
4. （3）は貸出先別貸出金に基づく。不動産業は、個人による貸家業向け貸付を含む。2004/10、2006/30、2009/20には、調査先による区分変更に伴う不連続が生じている。
5. （4）の2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

（出所）日本銀行、財務省、内閣府等

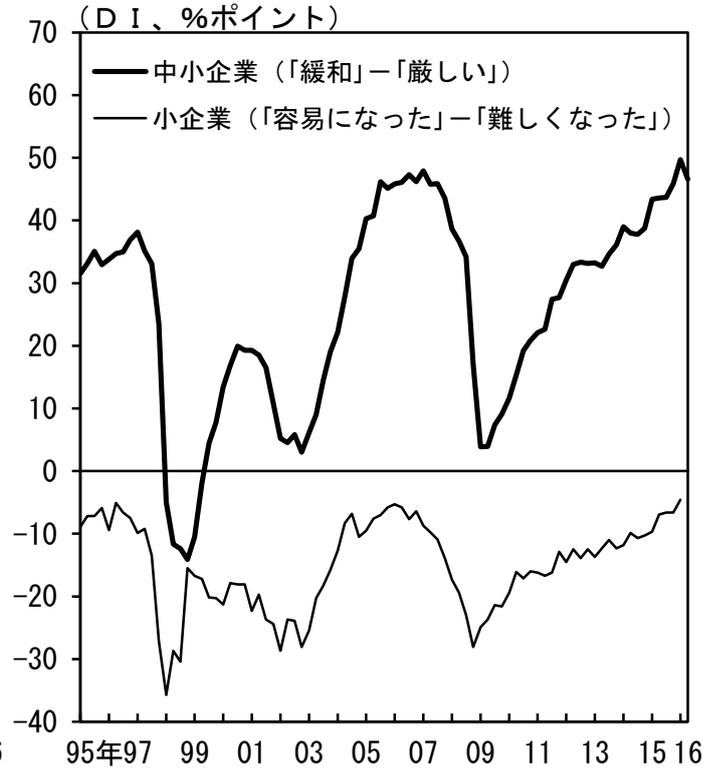
企業金融

（1）企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

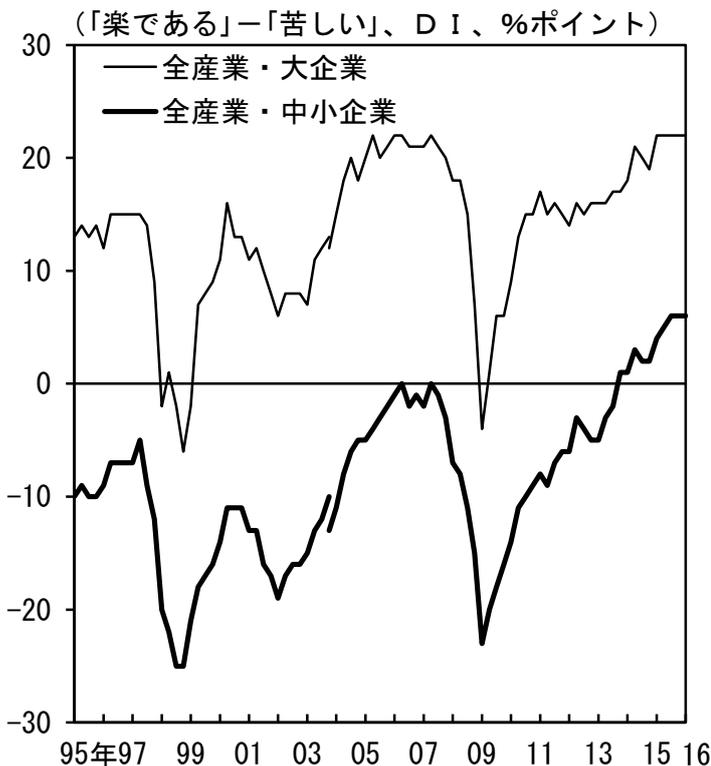


<日本公庫>

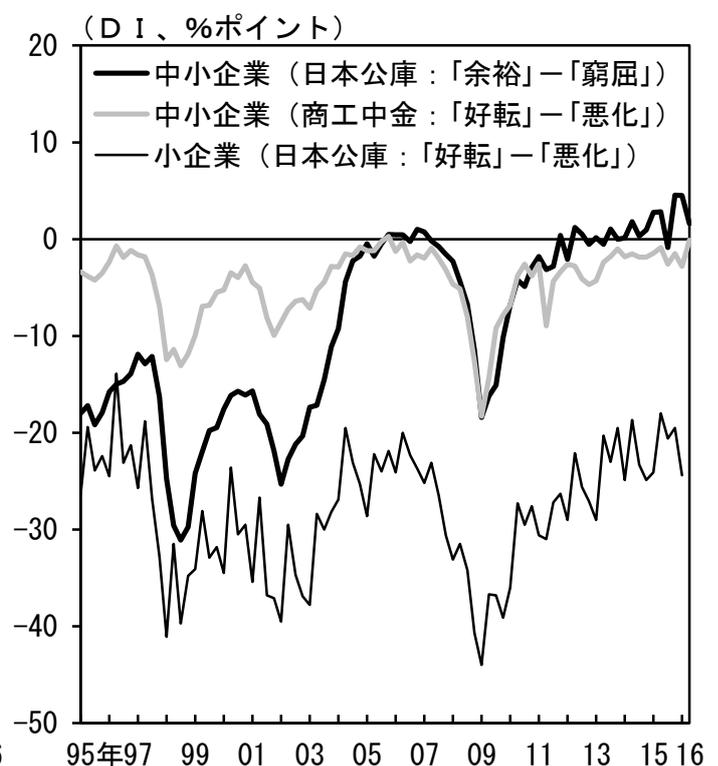


（2）企業の資金繰り

<短観>



<日本公庫・商工中金>



（注）1. 短観の2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
2. 2016/2Qは、4月の値。

（出所）日本銀行、商工中金、日本政策金融公庫